

# 被災企業 M&Aで承継

## スズ交通 恋路観光バス子会社に

### 地元信金 相談増加、支援に注力

能登半島地震の被災企業に合併・買収（M&A）で事業承継する動きが出てきた。珠洲市でタクシー事業を行うスズ交通は17日までに、恋路観光バス（能登町）の子会社となって事業継続に至った。経営者の高齢化や跡継ぎの不在などの悩みに震災が追い打ちをかけて廃業を考える企業が多い中、地元信用金庫などでは承継の相談が増加。信金などは地域経済の維持へ、支援に力を注いでいる。

スズ交通は、昨年の地震で事務所や大屋智子社長の自宅が損壊した。津波でタクシー2台が流され、昨年3月末で営業を停止。コロナ禍や奥能登の群発地震で生じた負債も返済できない



M&Aで事業承継が決まったスズ交通  
|| 珠洲市野々江町

### 6年ぶり改善 進む脱ファミリー

帝国データバンク金沢支店の調査によると、石川県内の中小企業で昨年、後継者が「いない」「未定」と回答した後継者不在率は56・0%だった。全国平均の52・1%を上回ったが、M&Aなどに伴い6年ぶりに改善した。業種別では不動産業が66・2%（前年65・2%）と最も高く、建設業66・1%（同66・6%）と続いた。一方で、運輸・通信業は53・9%（同58・8%）、小売業が55・6%（同60・4%）と低下が目立った。事業承継の動向をみると、M&Aが22・5%と増加傾向にあり、同族承継と内部昇格に次いで高い水準となった。同族承継は年々低下しており、「脱ファミリー化」の動きが加速している。

### 後継者不在率 石川56%

状態の中、車両や運転手のやりくりで付き合いのあった恋路観光バスにM&Aを打診した。恋路観光バスの支援を受けて昨年6月に営業を再開し、今年1月中旬に買収が完了した。負債は恋路観光バスが引き受け、大屋社長に負債は残らなかったという。両社のM&Aを仲介したジャパンM&Aソリューション（東京）によると、2024年、能

登地区からの合併、買収の相談件数は前年比で約2倍増となった。実際に成約した件数も増加しており、担当者は「赤字や営業停止になってもM&Aが成功している事例は数多くある」と話した。

### 「廃業前に相談を」

のと共栄信用金庫にも被災企業による事業承継の相談が増えている。地震以降、地元の七尾市や同市周辺で営業する飲食店から、第三者による事業承継を希望する相談が相次いだ。相談を受けている企業のうち1件は承継がほぼ成約する段階までできているという。

担当者によると、相談企業はいずれも、経営者の高齢化、後継者の不在に加え、人口流出など地震による経営環境の変化で、営業を継続することへの不安が増している。

担当者は、地域で営業や事業を長年続けてきた企業は雇用の場であり、多くの取引先とのつながり、地域住民の生活の支えにもなっていると指摘する。その上で「事業継続を諦めて廃業すると、それら地域経済にとって痛手となる。廃業を考える前に相談してほしいし、引き継げる人がいれば事業をつないでほしい」と話した。